

## 《書評》

## 池田潔著 『地域・社会と共生する中小企業』

(ミネルヴァ書房, 2022年)

関 智 宏

1. はじめに
2. 本書の概要
3. 本書の特徴 (長)
4. 本書の課題
5. 結びに代えて

## 1. はじめに

本書は、池田潔氏（大阪商業大学総合経営学部教授・兵庫県立大学名誉教授・第15期日本中小企業学会会長）による、『地域中小企業論』（ミネルヴァ書房，2002年）、『現代中小企業の自律化と競争戦略』（ミネルヴァ書房，2007年）に次ぐ、3冊目の単著である。

本書は、日本の中小企業研究の中心的なテーマである、「中小企業とは何か」をめぐる中小企業本質論に対して、「地域・社会との共生」の視点から一石を投げようとする、きわめてインパクトをもたらす可能性のある書籍である。そのインパクトが大きい理由の1つは、中小企業本質論をめぐる、問題性ないし貢献性（瀧澤，1995）や、「発展性と問題性の統一物」（黒瀬，2012: 2018）といった伝統的な議論に対して、「地域・社会との共生」という新しい視点を、単著という、まとまったかたちにて主張しているということである。さらにもう1つは、著者である池田氏が日本中小企業学会の現役の会長である、ということである。この書籍の内容は、日本中小企業学会の会長としての立場を示すものではないが、会長として、また池田氏が精力的に自身の主張をいくつかの雑誌のなかで展開してきたことを考えると（池田，2021: 2022a: 2022b），その主張のインパクトは少なからず大きいと考える。

評者も、この日本で展開されてきた「中小企業とは何か」をめぐる中小企業本質論に関連して、経営学の研究領域の観点から、「日本の『中小企業研究と『日本の中小企業』研究－経営学領域からみた日本における中小企業のアイデンティティとその展望－』と題し、日本中小企業学会をはじめとするいくつかの学会に報告をしてきた。そして、現象面たる中小企業を対象として研究を行いつつも、同時に中小企業の本質面としての「中小企業とは何か」を問うことが日本の中小企業研究のアイデンティティであり、中小企業に関心をもつ研究者は、本質面と現象面とを同時に追求し続けていかなければならないという、中小企業研究の展望を主張した（拙稿，2022b）。

以下では、まず池田氏がまとめた本書の概要について説明したうえで、評者が言う中小企業研究のアイデンティティとして位置づけられる本質面と現象面との同時追及という観点から、中小企業本質論としての「地域・社会との共生」の視点を中心に据えた本書の特徴（長）と課題を指摘したい。なお本文中に示される括弧付のページ数は、本書の該当箇所である。

## 2. 本書の概要

中小企業と一言で言っても、業種や規模などいくつかの観点から中小企業をみると、その内実はきわめて多様である。業種においては、製造業であるのか、商業（卸売業ないし小売業）であるのか、さらにはサービス業であるのか、によってその内実は大きく異なる。さらに従業員数においては、製造業の中小企業では、中小企業基本法の範囲規定によれば300人以下となっているが、0から300人というとその範囲がきわめて広い。中小企業は、大企業との差異があるだけでなく、内部的にも差異（異質性）がある（拙稿、2022a）。

中小企業の内部的な差異（異質性）を説明可能とするいくつかの観点のなかでも、立地、すなわち中小企業がどの地域に立地しているかによって異なるという地域の視点から、中小企業の存立を考察したのが、著書である池田氏の最初の単著である『地域中小企業論』である。池田氏の当初からの問題意識には、中小企業の存立を捉えるにあたり、中小企業が何よりも「地域」（ないし社会）に根づいているということにあった。中小企業には、その実態を的確に把握できているかどうかは別にして、きわめて多様なイメージを伴っている。それらのイメージのなかでも、中小企業が地域に根づいている、あるいは地域に密着しているなどといったイメージは、中小企業という概念に含まれる代表的なイメージの1つである（拙稿、2020）。

このたび書評の対象とする、池田氏が上梓した『地域・社会と共生する中小企業』は、序章と終章を加えた10章から構成されている。本書に一貫しているのは、中小企業による地域とのかかわりを「共生」という概念から、さらに中小企業による経営実践をめぐるいくつかの情報を基に、その概念を帰納的に解明しようと試みている点にある。本書の章構成のタイトルは下記のとおりである。

- 序章 地域・社会と共生する中小企業の全体像
- 第1章 中小企業と地域性を考える－地域中小企業論の誕生－
- 第2章 地域・社会と共生する中小企業－「共生」概念の抽出－
- 第3章 共生から見た中小企業本質論
- 第4章 中小企業のCSRとSDGs
- 第5章 地域・社会と共生するソーシャルビジネス
- 第6章 共生視点から見た中小企業のダイバーシティ・マネジメント
- 第7章 地域・社会と共生する自発的中小企業ネットワーク
- 第8章 親企業と共生する自律型下請企業

## 終章 共生社会を創造する中小企業－タテ型社会からヨコ型社会へ－

序章では、本書のキー概念である「共生」について概説し、本書の全体像を示している。とくに「共生」については、竹村・松尾編（2006）を基に、互いに認め合うこと、また誰もが十全に自己実現を果たすことができるようになってきていること、から「共に生きる」ことが可能になることについて触れている。

第1章では、中小企業がそれぞれ立地する地域と深いかかわりにあることを、ある特定の工業集積地域で、かつ機械金属関連業種の製造業を例に明らかにしている。また政策上での中小企業の位置づけを歴史的に振り返りながら、とくに1999年の中小企業基本法改定以降では、問題性から貢献性へと中小企業の位置づけが大きく変化したこと、さらには貢献性のなかでも中小企業は地域（社会・経済）活性化の担い手として位置づけられ、それが地方自治体において中小企業を中心とした条例を基本にまちづくりが進められていること、を東大阪市の事例から指摘している。

第2章では、現存する中小企業の経営実践にかかる3社の事例を基に、それぞれの地域社会に貢献しうる諸活動（本書では、社会貢献活動としてのCSRとしている）を紹介し、分析することで、「中小企業の本質は地域・社会と共生すること」という仮説を帰納法的に導出している。

第3章では、中小企業研究での中心的なテーマである中小企業本質論について触れている。そしてこれまでの中小企業本質論が、中小企業自体が有する問題性と貢献性などの視点からその本質を捉えてきたが、そうではなく、中小企業を地域・社会と共生している存在として捉える視点が重要であり、これを中小企業の本質として捉えなおすことの必要性を主張している。またこれまでのCSRにかんする議論が、CSRからCSVへと発展・進化するもの、またそうすべきものにとらえられてきたが、そうでなくCSRにとどまり、それが地域・社会との共生と親和性をもっていることを指摘している。

以上までが、「地域・社会と共生する中小企業」にかんする中小企業研究、あるいは経営実践に関連した諸議論とのかかわりにかんする検討である。続く第4章から第8章までは、中小企業が「地域・社会と共生する」諸側面について、各視点から分析・考察がなされている。第4章では、CSR、第5章では、社会性を重視するソーシャルビジネス、第6章では、ダイバーシティ・マネジメントとしての障がい者の雇用、第7章では、中小企業による自発的ネットワーク、第8章では、自律型下請企業と親企業との関係性、である。これらの委細は本書に譲るが、どの章にも共通しているのは、中小企業の諸活動のとして今日取り上げられる多くの経営実践が、地域・社会との共生につうじるということである。

終章では、第2章で導出した「中小企業の本質は地域・社会との共生すること」という仮説が、第3章で指摘したように、これまでの中小企業研究における中小企業本質論ではとらえきれない重要な視点であること、さらに第4章から第8章での中小企業の経営実践にかかる諸事例から検証されたこと、のそれぞれを踏まえ、共生社会の構築と新たな資本主義社会の創造を提案している。そして中小企業が地域・社会と「共生」していることは「身近」であるが、まさに「身

近」な中小企業の自主的な行動によって変革が行われ、新たな資本主義社会の創造につながると指摘している。

### 3. 本書の特徴 (長)

繰り返し強調するように、本書の最大の特徴 (長) は、中小企業の本質としての「共生性」の導出とその説明にある。

そもそも中小企業の本質をめぐる議論は、池田氏が本書のなかでもとりあげているように、古くは問題性からはじまった。そして、その後「パラダイム転換」(佐藤, 1996) が生じたことから、中小企業を貢献性 (あるいは発展性) としてとらえなおすことにかんする議論、すなわち問題性と貢献性 (発展性) をめぐる議論が中心的な内容であった。中小企業の本質が、1999年の中小企業基本法の改定にみられたように、問題性から貢献性に「パラダイム転換」したのか、あるいは「発展性と問題性は統一物」としての「複眼的中小企業」(黒瀬, 2018: 2020) としてとらえるべきであるのか、については、未だ議論の途上である。

評者は、中小企業は、問題性も貢献性もともに有する存在であることを前提とし、次の2つの点を主張した (拙稿, 2022b)。1つには、問題性がマルクス経済学を基にした諸理論しかないために問題性の解明が難しくなっていることから、問題性を解明するための理論ないし理論的アプローチの開発が必要であることを主張した。またもう1つには、本質という限りにおいて、それは何なのかと問われれば、問題性を否定はしないが貢献性であるという立場とし、問題性と同様に、貢献性を解明するための理論ないし理論的アプローチの開発が必要であることを主張した。中小企業はわれわれが生存する社会において重要な存在であり、また2010年に制定された中小企業憲章でも「中小企業は社会の主役である」とされている。重要かつ主役である中小企業の有様をより広く共通の認識としていくためには、社会のなかで中小企業がどのように重要な役割を發揮しているかの証明を継続して進めていかなければならない。それゆえに、評者は、貢献性を中小企業の本質としてあらためて強調しているのである。

これに対して、著者である池田氏は、これまでの問題性、貢献性 (発展性)、そして「複眼的中小企業」にかんする議論について次のような問題提起を示している。

「・・・これまでの問題性、発展性、複眼的中小企業論の展開は、まさに弁証法で言うところの正反合となる。ここでの問題は、この正反合がもの見事に当てはまったことで、合の次に来るものがなく、複眼的中小企業論で議論が完結してしまっている点である。そのことがまた、近年の本質論に関する新しい研究が少ないことの一因になっているとも考えられる。中小企業の本質を中小企業側からの視点で捉えたことに起因するが、弁証法的に展開したことでそれ以上の論理展開が望めないことにもつながっている。」(p.83)

こうして著者である池田氏は、従前の問題性、あるいは貢献性ないし発展性ととどまらない、

「地域・社会と共生する」という中小企業の新しい本質を「帰納法」的に導出することを目指すのである（P.61）。そして、中小企業が「地域・社会と共生する」現象と密接に関連すると考えられる、さまざまな視点、すなわち、CSR ないし SDGs, ソーシャルビジネス, ダイバーシティ・マネジメント, ネットワークといったそれぞれの現象面から、地域・社会との中小企業の「共生性」という本質面を捉えていこうとしたのである。

中小企業のなかには、「地域・社会と共生する」中小企業が現実的に存在し、その共生が中小企業の存続を可能とするだけでなく、地域・社会の持続性にも寄与してきたという現象面での把握から、中小企業の「地域・社会と共生する」という理論的側面としての本質面を導出した点は、本書の特徴（長）としてまず高く評価したい。そして、問題性や貢献性ないし発展性という従前の本質論に新しい視点をもたらし、中小企業本質論をめぐる議論をあらためて再燃させようという点で、学術的な貢献も大きいと考える。さらには、そうした「地域・社会と共生する」中小企業の実践を、「それぞれ地域で進め、その活動を広げていくことで、よりよい地域・社会づくり、共生社会を構築していく」ことの必要性と（p.218）、「中小企業のさまざまなステークホルダーも中小企業の活動を理解し、共に共生社会の実現に向けて歩んでいく」ことの必要性を主張することで（p.218）、たんに概念的な主張に留まらない、実践的かつ政策的にも大きく貢献していると考えられる。

#### 4. 本書の課題

このように、「地域・社会と共生する」という視点が中小企業の本質であるという著者である池田氏の主張に対して、評者は一定の理解を示すことができる<sup>1</sup>。しかしながら、どのような良書にも課題があるように、本書にもいくつかの課題があるように考える。

第1に、本書でとりあげられているいくつかの事例の選定にかんしてである。たとえば、第2章「地域・社会と共生する中小企業－『共生』概念の抽出－」では「地域・社会で活動する中小企業」として、レッキス工業株式会社、生活広場ウイズ、株式会社木幡計器製作所が「積極的にCSR 活動を行っている」企業として紹介している。いずれの事例も CSR 活動に真摯に取り組む内容が丁寧に紹介されている。これらの企業が選定されたのはなぜか、また、なぜここで3社で

1 評者は、「地域・社会と共生する」という視点は、中小企業本質の一側面（ないし貢献性の一部）であると考えられる。しかし、このような本質に対する見方については、評者が拙稿（2022b）の内容をある学会において、評者から本質にはいくつかの側面があることについて報告したことに対して異論が示された。そもそも本質とは、『広辞苑』（オンライン）によれば、「①あるものをそのものとして成り立たせているそれ独自の性質。例えば、動物を動物たらしめている性質。本性。②変化常ない現象的存在に対し、その背後または内奥に潜む恒常的なもの。この意味での本質は実体として形而上学的な存在と解される場合が多い。（⇔現象）。③実存に対する語として、なんらかのものが現に存在しているという事実から離れて、そのものが「何」であるかという定義によっていわれるもの。④フッサールの現象学の用語。事実と対立し、本質直観の方法によって捉えられる事物の形相。」といった4つの異なる意味があるようである（[https://sakura-paris.org/dict/%E5%BA%83%E8%BE%9E%E8%8B%91/content/18300\\_628](https://sakura-paris.org/dict/%E5%BA%83%E8%BE%9E%E8%8B%91/content/18300_628)（2023年7月20日閲覧））。評者はこれらのうち②の意味で本質（面）をとらえている（それゆえ対義語としての現象（面）と対比させている）が、中小企業本質論における本質がどのような意味でもちいられてきたか、検討の余地があるように考える。

あるのか、それらの根拠が必ずしも明示されていない。「地域・社会と共生する」ことを実践する中小企業の代表事例として事例をとりあげるとすれば、その数は1社であってもよかったのかもしれない。いずれにしても、本書で強調する「帰納法」について、現象から理論への流れ以外に、その現象を分析するための方法論にかんする記述があってもよかったように考える。

第2に、中小企業本質論の発展に寄与しうる本書(ないし著者)の学術的な立場にかんしてである。「地域・社会と共生する」ということを論じるさいに、「共生性」については竹村・松尾編(2006)の引用というかたちで紹介がなされているが、あくまで紹介の程度にとどまっている感がぬぐえない。共生の概念は、竹村・松尾編(2006)でも明記されているように、「本書は、共生の実現に向けて、哲学・仏教学・東洋史学・社会心理学・経済学・環境学と多彩な分野にわたって総合的、体系的に考察する」とあり、きわめて学際的な概念であることがわかる。はたして本書がどのような学術領域の立場で中小企業の共生性にかんして議論するかについて明確にしておいたらよかったのかもしれない。私見では、たとえば、第8章「親企業と共生する自律型下請企業」で下請とその親企業たる発注企業をとりあげていること、また終章「共生社会を創造する中小企業—タテ型社会からヨコ型社会へ—」でステークホルダーにかんする指摘をしていることから、1つには、経営学の学術領域におけるステークホルダー論との関連で議論を展開できたと考ええる。

この2つ目の点と関連して、さらにいくつか指摘しておきたい。その1つは、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネス、CSRなどについてである。本書では、これらの概念を説明するにあたって、おもに経済産業省など中央政府が発表した定義を紹介している。しかしながら、当然のことながら、これらの概念については、国内外で多様な議論が展開されている。それらの諸議論を踏まえたり、さらに池田氏が独自に定義づけをしたりしておくともよかったのかもしれない。とくにCSRは、こんにちにおいても中小企業関連の国際ジャーナルで、経営学領域で積極的な議論が展開されている。これらを踏まえた議論の展開があってもよかったように考える。2つは、本書が経営学の学術領域という立場としてみたさいの、その学術領域と日本の中小企業研究との接合についてである。たとえば、第7章「地域・社会と共生する自発的中小企業ネットワーク」で「これまでの中小企業研究」についてのレビューがとりあげられている。ここではマルクス経済学や近代経済学を基にした研究や経営学を基にした中小企業研究の系譜がまとめられている。ところが、第7章のタイトルは「自発的ネットワーク」である。経営学に基づく中小企業研究が個別中小企業に焦点を当てることが多く、それゆえネットワーク組織を疑似企業として捉えて検討を行っていくことが経営学での中小企業研究のレビューをつうじて指摘されている。しかし経営学の中小企業研究のレビューは、ある意味で、ソーシャルビジネスやコミュニティビジネスなど他の章ともつうじる内容である。経営学の学術領域と日本の中小企業研究との接合については、本書の前段部分で議論されていたらよかったのかもしれない。3つは、現象を説明するためにもちいられる概念についてである。いくつかの章をまたがって、同じ概念がとりあげられている。たとえば、第5章と第7章でとりあげられている「レント」の概念である。第5章「地域・社会と共生するソーシャルビジネス」では、ソーシャルビジネスを取り扱うところで「ヒ

ューマン・ネットワーク」を説明するために「レント」がもちいられており (pp.132-136)、第7章「地域・社会と共生する自発的中小企業ネットワーク」では、自発的中小企業ネットワークを取り扱うところで、そのネットワークへの加入動機を説明するために「レント」がもちいられている (pp.184-188)。同じ概念が異なる現象を説明するさいにもちいられており、議論がやや拡散している印象を受ける。

第3に、政策的な主張との関連についてである。「共生性」を中小企業の本質とするならば、そのことが中小企業政策にどのような影響を与えるのかについての記述がみられるとよかったのかもしれない。周知のように、1999年に改定された中小企業基本法では、その基本理念のなかで、中小企業の貢献性についての記載がある。この記載は、2013年に中小企業基本法がさらに改正されても残っている。これは中小企業の本質を貢献性としていることが影響している。この貢献性の1つに地域経済における経済の活性化を促進するという記述もあるが、「共生性」を中小企業の本質とした場合には、この基本理念はどのように改定されるべきかについての考察があってもよかったように考える。

## 5. 結びに代えて

本書は、中小企業の「共生性」を中小企業の本質として捉えた、ほかに類のない唯一の書籍である。それゆえ本書での提案や主張は、日本の中小企業研究史上、きわめてチャレンジングな内容であろう。上で評者が指摘した本書の諸課題は、言わば「ないものねだり」であり、本書の特長を損なうものではない。本書は、著者である池田氏の研究人生の「集大成」としての位置づけであるというが (p.219)、「共生性」が中小企業の本質であるという理解をさらに社会に共有させていくためにも、本書が中小企業本質をめぐる諸議論の起点となり、われわれ日本の中小企業に関心をもつ中小企業研究者が、今後いっそう研究を展開させ、その本質および現象の解明を追求していくことを希望する。

末尾になるが、池田氏と評者との関係性について述べておきたい。本書でも紹介されているように、池田氏は、現在勤務されている大阪商業大学の前に、兵庫県立大学に赴任されていたが、兵庫県立大学は、2004年に再編される前に評者が学部・大学院と約9年にわたって学生として在籍していた大学である。評者が大学院生のときに、池田氏が兵庫県立大学に赴任され、当時、大学院に所属されていた大学院の諸先輩方とともに池田氏と諸議論を交わさせていただいた。評者の指導教官である佐竹隆幸先生（2020年9月23日没、元関西学院大学経営戦略研究科教授・第14期日本中小企業学会会長）が、日本中小企業学会の学会長でありながら、残念ながらご逝去されたさいには、池田氏には学会長代行を勤めていただいた。そしてその後の学会選挙により、池田氏が正式に第15期の学会長になられ、評者は現在、学会の常任理事としてサポートさせていただいている。

そういう意味で、池田氏と評者との関係というのは、指導教官である故・佐竹隆幸先生を介して、院生のときから親身にご指導いただいております、かつ諸議論を交わさせていただいてきた関係

にある。それゆえ、池田氏の主張に対して評者が正しく理解できていない部分は多々あるなかで、課題などいくつかの諸点を、ある意味で失礼を承知のうえで親身に躊躇なく指摘させていただいた。ここで示した本書の諸課題は、われわれ日本の中小企業に関心をもつ中小企業研究者にとっての共通の課題である。本書の意義を受け継ぎ、諸課題を克服していこうとするわれわれの姿勢と行動が、日本の中小企業研究のさらに発展させていく原動力となろう。

#### 参考文献

- 池田潔 (2021) 「共生性から見た中小企業本質論」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』2021 No.1 (通号 197号), pp.1-16。
- 池田潔 (2022a) 「中小企業の CSR と新たな本質論」関智宏編著『中小企業研究の新地平－中小企業の理論・経営・政策の有機的展開－』同友館, pp.56-77。
- 池田潔 (2022b) 「共生視点から見た中小企業本質論と中小企業ネットワーク」大阪経済大学中小企業・経営研究所『中小企業季報』200号記念企画委員会編『深化する中小企業研究－中小企業を本質論、経営的・政策的側面から捉える－』同友館, pp.1-18。
- 黒瀬直宏 (2012) 『複眼的中小企業論－中小企業は発展性と問題性の統一物－』同友館。
- 黒瀬直宏 (2018) 『改訂版 複眼的中小企業論－中小企業は発展性と問題性の統一物－』同友館。
- 佐藤芳雄 (1996) 「プロローグ いま、なぜ中小企業論を学ぶのか」巽信晴・佐藤芳雄編『新中小企業論を学ぶ (新版)』有斐閣, pp.1-11。
- 関智宏 (2020) 「中小企業をイメージする (2017年)－2017年度における大学生を対象とした調査から－」同志社大学商学会『同志社商学』第72巻第2号, pp.289-370。
- 関智宏 (2022a) 「国際的見地からみた「中小企業とは何か」とは何か－「大」との差異か、その異質性か－」関智宏編著『中小企業研究の新地平－中小企業の理論・経営・政策の有機的展開－』同友館, pp.26-55。
- 関智宏 (2022b) 「日本の『中小企業研究と『日本の中小企業』研究－経営学領域からみた日本における中小企業のアイデンティティとその展望－」同志社大学商学会『同志社商学』第74巻第2号, pp.297-315。
- 竹村牧男・松尾友矩編著 (2006) 『共生のかたち－『共生学』の構築をめざして－』誠信書房。
- 瀧澤菊太郎 (1995) 「『中小企業とは何か』に関する一考察」商工総合研究所『商工金融』第45巻第10号, pp.3-22。